

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	キヤノン株式会社
【英訳名】	CANON INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 C E O 御手洗 富士夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区下丸子三丁目30番2号
【電話番号】	03(3758)2111
【事務連絡者氏名】	連結経理部長 谷野 幸穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	2018年 1月1日から 2018年 3月31日まで	2019年 1月1日から 2019年 3月31日まで	2018年 1月1日から 2018年 12月31日まで
売上高 (百万円)	960,712	864,466	3,951,937
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	85,759	46,113	362,892
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	57,113	31,308	252,755
四半期包括利益(損失) 又は包括利益 (百万円)	37,081	25,051	143,373
株主資本 (百万円)	2,742,818	2,762,584	2,827,602
純資産 (百万円)	2,964,164	2,954,067	3,017,913
総資産 (百万円)	4,978,423	4,896,542	4,899,465
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	52.89	29.00	234.09
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	-	28.99	234.08
株主資本比率 (%)	55.1	56.4	57.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42,143	60,869	365,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	49,921	51,632	195,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,721	87,000	354,830
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	600,711	441,096	520,645

(注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第118期第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため希薄化効果はありません。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社についても当該会計原則の定義に基づいて開示しております。第2「事業の状況」においても同様であります。

当グループ（当社及びその連結子会社370社、持分法適用関連会社8社を中心に構成）は、オフィス、イメージングシステム、メディカルシステム、産業機器等の分野において、開発、生産から販売、サービスにわたる事業活動を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済を見ますと、米国の経済は、良好な雇用情勢が個人消費を下支え底堅く推移しました。欧州の経済は、ドイツや英国での輸出の落ち込みが継続し、生産も弱含みで推移しました。中国の経済は、民間設備投資の低迷と輸入の減少により景気が減速し、その影響を受けて東南アジアなどの新興国経済の成長も鈍化しました。わが国の経済は、雇用環境の改善が続いたものの外需不振の影響を受けて、回復は緩やかなものに留まりました。世界経済全体では、貿易摩擦の影響が表面化し、景気の減速傾向が強まりました。

このような状況の中、当社関連市場においては、オフィス向け複合機やレーザープリンターは、カラー化の進展に支えられ堅調に推移しました。カメラの市場は縮小傾向が継続し、インクジェットプリンターの需要も前年同期の水準を下回りました。医療機器は、わが国の需要は縮小傾向で推移しましたが、海外では緩やかな成長が続きました。産業機器の市場では、投資抑制の動きが継続しましたが、ネットワークカメラの市場は引き続き拡大基調で推移しました。

当第1四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては、米ドルは前年同四半期連結累計期間比で約2円円安の110.31円、ユーロが前年同四半期連結累計期間比で約8円円高の125.17円となりました。

当第1四半期連結累計期間は、オフィス向け複合機はカラー機が市場を上回る成長を実現し、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。レーザープリンターは新興国での景気低迷の影響を受けたこともあり、販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。レンズ交換式デジタルカメラは、エントリーモデルの市場縮小や中国の景気減速の影響を受けて、販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。インクジェットプリンターは、大容量インクモデルが販売を伸ばしましたが、ホーム向け製品の需要の減少により全体の販売台数は前年同四半期連結累計期間を下回りました。医療機器は欧州での景気減速を背景に、投資先送りなどの一時的な影響を受けたこともあり減収となりました。産業機器では、半導体メモリーや中小型パネルへの投資の調整局面が継続しており、露光装置や有機ELディスプレイ製造装置の売上は前年同四半期連結累計期間を下回りました。一方、ネットワークカメラについては、市場が拡大するなか、多様化する顧客のニーズを捉えて順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間比10.0%減の8,645億円となりました。売上総利益率は為替の悪化影響を受けたことなどにより前年同四半期連結累計期間を1.1ポイント下回る45.2%となりました。営業費用は、グループを挙げて経費管理を徹底したことなどにより前年同四半期連結累計期間比4.8%減の3,499億円となりましたが、営業利益は前年同四半期連結累計期間比47.6%減の404億円となりました。営業外収益及び費用は為替差損益等により前年同四半期連結累計期間に対して30億円悪化し、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比46.2%減の461億円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比45.2%減の313億円となりました。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ23円89銭減少し29円00銭となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

オフィスビジネスユニットでは、オフィス向け複合機は、外部クラウドとの連携により利便性を高めたimageRUNNER ADVANCE Gen3 2nd Editionシリーズやプロダクション市場向けカラー機の拡販を推し進めた結果、販売台数は前年同四半期連結累計期間を上回りました。レーザープリンターは、省電力・小型化と高い生産性を追求した新製品がカラー機を中心に好調に推移しましたが、新興国での景気減速の影響を受けたこともあり、本体・消耗品ともに減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比3.9%減の4,256億円となり、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比13.5%減の467億円となりました。

イメージングシステムビジネスユニットでは、レンズ交換式デジタルカメラは、欧米の主要国やわが国、中国などでトップシェアを堅持し、ミラーレスカメラについてはフルサイズ機のEOS Rやエントリー機のEOS Kiss Mが牽引役となり、市場の伸びを上回る販売を実現しましたが、市場規模の縮小や中国での景気減速が重なり、想定以上に需要の落ち込みが進んだこともあり、全体の販売台数は減少しました。また、コンパクトデジタルカメラについても、市場縮小の影響を受けて全体の販売台数は減少しました。インクジェットプリンターは、新興国を中心に大容量インクモデルの売上が伸びましたが、先進国でのホーム向け製品の需要縮小により、全体の販売台数は前

年同四半期連結累計期間を下回りました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比17.0%減の1,763億円となり、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比81.1%減の50億円となりました。

メディカルシステムビジネスユニットでは、ラインアップの強化を図ったCT装置の新製品が順調に推移し、米国の売上は拡大しましたが、景気低迷による投資の先送り等の影響を受けて、欧州での販売が一時的に伸び悩み、全体としては減収となりました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比6.5%減の1,094億円となり、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比38.0%減の65億円となりました。

産業機器その他ビジネスユニットでは、半導体露光装置は、車載デバイス向けなどは底堅く推移したものの、メモリー向けの投資が抑制されたことにより減収となり、FPD露光装置や有機ELディスプレイ製造装置についてもスマートフォン市場の減速に伴い、売上は前年同四半期連結累計期間を下回りました。一方、ネットワークカメラについては、市場の拡大が続くなか、アクシス社を中心に順調に売上を伸ばしました。これらの結果、当ユニットの売上高は、前年同四半期連結累計期間比17.1%減の1,765億円となり、税引前四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比67.0%減の53億円となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、新会計基準の適用によりオペレーティングリース使用権資産を新規に計上した一方、当社株主へ配当を行ったことにより現金及び現金同等物が減少したこと、及び、売上債権が減少したこと等により、前連結会計年度末から29億円減少して4兆8,965億円となりました。負債は、総資産と同じく新会計基準を適用し、短期及び長期オペレーティングリース負債を新規に計上したこと等により、前連結会計年度末から609億円増加して1兆9,425億円となりました。純資産は、当社株主への配当や円高によるその他の包括損失累計額の増加等により、前連結会計年度末から638億円減少して2兆9,541億円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、売上債権などの運転資金の改善により前年同四半期連結累計期間比で187億円増加し、609億円の収入となりました。投資キャッシュ・フローは、短期投資に含まれる3ヶ月超の定期預金への預け入れが増加したこと等により、前年同四半期連結累計期間より17億円増加し516億円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間比で170億円増加し92億円の収入となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払い等により870億円の支出となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、為替変動の影響分を合わせて、前連結会計年度末から795億円減少して4,411億円となりました。

(3) 米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標)

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則 (GAAP) に基づき財務情報を報告しております。

これに加えて、当社は米国会計基準以外の財務指標 (Non-GAAP財務指標) であるフリーキャッシュ・フローを開示情報に含めております。

この指標は、当社の営業活動と投資活動を踏まえており、投資家の方々が、当社の現在の流動性や財務活動における資金の使用可能性を理解するうえで重要な指標と考えております。

なお、最も直接的に比較可能な米国会計原則に基づき作成された指標とフリーキャッシュ・フローとの照合調整表は以下のとおりです。

	(単位 億円)
	第119期第1四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	516
フリーキャッシュ・フロー	92

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、739億円です。

(6) 設備の状況

主要な設備の状況

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,333,763,464	1,333,763,464	東京、名古屋、福岡、 札幌、ニューヨーク	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	1,333,763,464	1,333,763,464	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年1月1日 ~2019年3月31日	-	1,333,763,464	-	174,762	-	306,288

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,013,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,078,366,900	10,783,669	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,382,964	-	同上
発行済株式総数	1,333,763,464	-	-
総株主の議決権	-	10,783,669	-

(注) 「単元未満株式」の中には、当社保有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己株式 41株

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子 三丁目30番2号	254,013,600	-	254,013,600	19.04
計	-	254,013,600	-	254,013,600	19.04

2 【役員の状況】

(1) 取締役・監査役の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動及び役職の異動はありません。

(2) 執行役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動及び役職の異動はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に認められた会計原則による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び現金同等物	注 17,18	520,645		441,096	
2.短期投資	注 2,17	956		1,631	
3.売上債権	注3	612,953		549,629	
4.たな卸資産	注4	611,281		650,891	
5.前払費用及び その他の流動資産	注6, 11,13, 17	304,346		298,186	
流動資産合計		2,050,181	41.8	1,941,433	39.6
長期債権	注15	18,230	0.4	18,701	0.4
投資	注 2,17	42,556	0.9	43,776	0.9
有形固定資産	注5	1,090,992	22.3	1,094,760	22.4
オペレーティングリース 使用権資産	注14	-	-	123,406	2.5
無形固定資産		391,021	8.0	377,134	7.7
のれん		908,511	18.5	900,265	18.4
その他の資産	注6	397,974	8.1	397,067	8.1
資産合計		4,899,465	100.0	4,896,542	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1. 短期借入金及び1年以内に返済する長期債務	注16	38,527		40,954	
2. 買入債務	注7	352,489		349,597	
3. 未払法人税等		41,264		25,112	
4. 未払費用	注15	321,137		309,314	
5. 短期オペレーティングリース負債	注14	-		29,925	
6. その他の流動負債	注11,13,17	276,237		254,707	
流動負債合計		1,029,654	21.0	1,009,609	20.6
長期債務	注8,16	361,962	7.4	363,571	7.4
未払退職及び年金費用		382,789	7.8	375,835	7.7
長期オペレーティングリース負債	注14	-	-	92,186	1.9
その他の固定負債		107,147	2.2	101,274	2.1
負債合計		1,881,552	38.4	1,942,475	39.7
コミットメント及び偶発債務	注15				
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1. 資本金	注9	174,762	3.6	174,762	3.6
(発行可能株式総数)		(3,000,000,000)		(3,000,000,000)	
(発行済株式総数)		(1,333,763,464)		(1,333,763,464)	
2. 資本剰余金		404,389	8.3	404,389	8.3
3. 利益剰余金					
利益準備金		67,116		67,314	
その他の利益剰余金		3,508,908		3,453,760	
利益剰余金合計		3,576,024	73.0	3,521,074	71.9
4. その他の包括利益(損失)累計額	注10	269,071	5.6	279,137	5.8
5. 自己株式		1,058,502	21.6	1,058,504	21.6
(自己株式数)		(254,013,641)		(254,014,296)	
株主資本合計		2,827,602	57.7	2,762,584	56.4
非支配持分	注9	190,311	3.9	191,483	3.9
純資産合計	注9	3,017,913	61.6	2,954,067	60.3
負債及び純資産合計		4,899,465	100.0	4,896,542	100.0

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

区分	注記 番号	前第1四半期 連結累計期間 (2018年1月1日から 2018年3月31日まで)		当第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 製品売上高		774,166		673,062	
2. サービス売上高		186,546		191,404	
合計	注6,13	960,712	100.0	864,466	100.0
売上原価					
1. 製品売上原価		431,803		380,951	
2. サービス売上原価		84,215		93,160	
合計	注14,18	516,018	53.7	474,111	54.8
売上総利益		444,694	46.3	390,355	45.2
営業費用					
1. 販売費及び一般管理費	注14,18	288,691	30.1	275,994	31.9
2. 研究開発費		78,920	8.2	73,935	8.6
合計		367,611	38.3	349,929	40.5
営業利益		77,083	8.0	40,426	4.7
営業外収益及び費用					
1. 受取利息及び配当金		1,952		1,560	
2. 支払利息		257		284	
3. その他 - 純額	注2,10 13,18	6,981		4,411	
合計		8,676	0.9	5,687	0.6
税引前四半期純利益		85,759	8.9	46,113	5.3
法人税等		25,942	2.7	11,222	1.3
非支配持分控除前 四半期純利益		59,817	6.2	34,891	4.0
非支配持分帰属損益		2,704	0.3	3,583	0.4
当社株主に帰属する 四半期純利益		57,113	5.9	31,308	3.6
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	注12				
基本的		52.89円		29.00円	
希薄化後		52.89円		28.99円	

【四半期連結包括利益計算書】

		前第1四半期 連結累計期間 (2018年1月1日から 2018年3月31日まで)	当第1四半期 連結累計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		59,817	34,891
その他の包括利益(損失) -税効果調整後	注10		
1. 為替換算調整額		98,408	11,430
2. 未実現有価証券評価損益		-	-
3. 金融派生商品損益		1,265	233
4. 年金債務調整額		245	1,823
合計		96,898	9,840
四半期包括利益(損失)	注9	37,081	25,051
非支配持分帰属 四半期包括利益(損失)		1,161	3,687
当社株主に帰属する 四半期包括利益(損失)		35,920	21,364

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第1四半期連結累計期間 (2018年1月1日から 2018年3月31日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2019年1月1日から 2019年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 非支配持分控除前四半期純利益		59,817	34,891
2. 営業活動によるキャッシュ・ フローへの調整			
減価償却費		60,537	58,832
固定資産売却却損		867	605
法人税等繰延税額		7,910	4,951
売上債権の減少		19,680	57,785
たな卸資産の増加		38,216	40,246
買入債務の増加		7,607	552
未払法人税等の減少		40,110	16,085
未払費用の減少		171	9,070
未払(前払)退職及び年金費用の減少		9,538	3,489
その他 - 純額	注14	10,420	17,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,143	60,869
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 固定資産購入額	注5	47,773	49,168
2. 固定資産売却額	注5	1,024	38
3. 有価証券購入額		835	256
4. 有価証券売却額及び償還額		263	666
5. 定期預金の減少(増加) - 純額		567	1,293
6. 事業取得額(取得現金控除後)		2,592	1,716
7. その他 - 純額		575	97
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,921	51,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期債務による調達額		43	-
2. 長期債務の返済額		2,821	348
3. 短期借入金の増加 - 純額		1,804	2,245
4. 配当金の支払額		91,779	86,380
5. 自己株式取得及び処分		7	2
6. その他 - 純額		2,961	2,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		95,721	87,000
為替変動の現金及び 現金同等物への影響額		17,604	1,786
現金及び現金同等物の純増減額		121,103	79,549
現金及び現金同等物の期首残高		721,814	520,645
現金及び現金同等物の四半期末残高		600,711	441,096

補足情報

期中支払額			
利息		249	260
法人税等		67,873	34,563

## 注記事項

## 注1 主要な会計方針についての概要

## (1) 連結会計方針

当社は、1969年5月に米国市場において転換社債を発行し、米国預託証券を米国店頭市場に登録したことにより、米国1933年証券法及び米国1934年証券取引所法に基づき、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国会計原則」という。）に基づいて作成された連結財務諸表の米国証券取引委員会への提出を開始し、それ以降、継続して年次報告書（Form 20-F）を提出しております。その後、1972年2月にナスダックに米国預託証券を登録し、2000年9月にニューヨーク証券取引所に上場いたしました。

当社の四半期連結財務諸表は、米国会計原則に基づいて作成しております。なお、米国会計原則により要請される記載及び注記の一部を省略しております。2018年12月31日及び2019年3月31日現在の連結子会社数及び持分法適用関連会社数は以下のとおりであります。

	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
連結子会社数	379	370
持分法適用関連会社数	8	8
合計	387	378

当グループ（当社及びその連結子会社。以下、当該項目では「当社」という。）が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであり、金額的に重要性のある項目については、わが国の基準に基づいた場合の税引前四半期純利益に対する影響額を併せて開示しております。

- (イ)退職給付及び年金制度に関しては、米国財務会計基準審議会会計基準書（以下「基準書」という。）715「給付 - 退職給付」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。その影響額は、第118期及び第119期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ541百万円（利益の増加）、534百万円（利益の増加）であります。
- (ロ)新株発行費は税効果調整を行った後、資本剰余金より控除しております。
- (ハ)金融派生商品に関しては、基準書815「金融派生商品とヘッジ取引」を適用しております。
- (ニ)のれん及び耐用年数が確定できないその他の無形固定資産に関しては、基準書350「無形固定資産 - のれん及びその他」を適用しており、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行っております。
- (ホ)持分証券に関しては、基準書321「投資 - 持分証券」を適用しており、原則として公正価値で測定し、その変動を税引前四半期純利益に計上しております。

## (2) 連結の基本方針

当社の連結財務諸表は、当社、当社が過半数の株式を所有する子会社、及び当社及び連結子会社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでおります。連結会社間の重要な債権債務及び取引は全て消去しております。

## (3) 新会計基準

## 新たに適用した会計基準

2016年2月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2016-02「リース」を発行しました。この基準は、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。貸し手においては、リースの分類基準並びに販売型リース及び直接金融リースの会計処理が修正されております。また米国財務会計基準審議会は、リースの定義について修正を行いました。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。この基準は2018年12月15日より後に開始する連結会計年度に適用され、当社は2019年1月1日より開始する第1四半期より適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しないという一連の免除措置、短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年1月1日現在におけるオペレーティングリース使用权資産は125,649百万円であり、同負債もほぼ同額で当社の連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。この基準適用が、当社の経営成績に与える重要な影響はありません。詳細については、注6及び14に記載しております。

2017年8月に、米国財務会計基準審議会は、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。この基準は、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としております。この基準は、ヘッジ会計における、ヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しております。当社は、この基準を2019年1月1日より開始する第1四半期の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する、修正遡及適用アプローチにより適用しております。従来、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益は、連結損益計算書上、営業外収益または費用に含まれておりましたが、当基準の適用により売上高に含まれております。なお、この基準が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

## 注2 投資

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における、持分証券に係る未実現及び実現損益は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
持分証券の当期の損益合計	550	1,221
持分証券の売却による当期の実現損益	149	51
3月31日現在保有している持分証券の未実現損益	401	1,272

容易に算定可能な公正価値がない市場性のない持分証券の帳簿価額は、2018年12月31日及び2019年3月31日現在で4,629百万円、4,872百万円であります。第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における減損または観察可能な価格の変動による調整に重要性はありません。

2018年12月31日における、連結貸借対照表の短期投資に含めている売却可能負債証券の主な有価証券の種類毎の取得原価、総未実現利益及び損失、公正価値に重要性はありません。2019年3月31日現在において売却可能負債証券はありません。

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における、売却可能負債証券に係る未実現及び実現損益に重要性はありません。

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における取得日から満期日までが3ヶ月超の定期預金はそれぞれ326百万円、1,631百万円であり、連結貸借対照表の短期投資に含めております。



注3 売上債権

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における売上債権は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
受取手形	29,878	27,762
売掛金	594,552	533,107
貸倒引当金	11,477	11,240
	<u>612,953</u>	<u>549,629</u>

注4 たな卸資産

2018年12月31日及び2019年3月31日現在におけるたな卸資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
製品	393,820	417,934
仕掛品	165,003	182,353
原材料	52,458	50,604
	<u>611,281</u>	<u>650,891</u>

注5 有形固定資産

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における有形固定資産は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
土地	272,443	274,231
建物及び構築物	1,629,683	1,631,615
機械装置及び備品	1,789,226	1,807,684
建設仮勘定	67,045	72,344
ファイナンスリース使用权資産	4,517	4,917
取得価額計	<u>3,762,914</u>	<u>3,790,791</u>
減価償却累計額	<u>2,671,922</u>	<u>2,696,031</u>
	<u>1,090,992</u>	<u>1,094,760</u>

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に表示されている固定資産には、有形固定資産と無形固定資産を含めております。

また、当社は、基準書2016-02「リース」の適用に伴い、第119期第1四半期より、従来、建物及び構築物、機械装置及び備品に含めて開示していたファイナンスリース資産の取得価額を、ファイナンスリース使用权資産として開示しております。第118期においても同様に組み替えて開示しております。

## 注6 貸手のリース会計

当社は主にオフィス製品の販売においてリース取引を提供しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リース及び直接金融リースによる利息収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しております。これら以外のリース取引はオペレーティングリースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス契約が一体となっている場合は、リース要素と非リース要素の独立販売価格の比率に基づいて収益を按分しております。通常、リース要素は、機器及びファイナンス費用を含んでおり、非リース要素はメンテナンス契約及び消耗品を含んでおります。

一部の契約ではリースの延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社のリース契約の大部分は、顧客の割安購入選択権を含んでおりません。

リース収益情報は以下のとおりであります。リース収益は連結損益計算書の製品売上高に含まれております。

	(単位 百万円)
	第119期第1四半期 連結累計期間
販売型リース及び直接金融リース収益	
リース開始時の収益	25,388
利息収益	4,921
販売型リース及び直接金融リース収益計	30,309
オペレーティングリース収益	6,441
変動リース収益	1,686
リース収益計	38,436

## 金融債権に対する貸倒引当金

金融債権は、当社製品及び関連製品の販売から生じる販売型リース及び直接金融リースから構成されるファイナンスリースに係るものであります。これらの債権の回収期間はおおむね1年から7年であります。

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における金融債権の残高はそれぞれ331,011百万円、333,383百万円であり、第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における金融債権に対する貸倒引当金は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
期首残高	2,681	2,675
貸倒償却	219	348
当期繰入額	93	246
その他	79	7
期末残高	2,476	2,566

当社は、製品の販売に際し、顧客の信用履歴が適切であることを確認し、滞留期間、マクロ経済状況、顧客に対する法的手続の開始及び破産申請など、種々の情報に基づき債権計上先の信用状況を継続的にモニタリングしております。金融債権に対する貸倒引当金は、リスクの特徴が類似する債権ごとに過去の貸倒実績に基づき評価しております。当社は、破産申請など顧客の債務返済能力がなくなったと認識した時点において、顧客ごとに貸倒引当金を積み増しております。2018年12月31日及び2019年3月31日現在における期日を経過した金融債権または顧客ごとに貸倒引当金を評価している金融債権には重要性がありません。

当社は、外部の金融機関との間で金融債権を売却する債権譲渡契約を締結しています。当社は、この取引を基準書860「譲渡とサービシング」に基づき、売却として処理しています。第118期及び第119期第1四半期連結累計期間において金融債権の売却はありません。2018年12月31日及び2019年3月31日現在における未回収金額はそれぞれ

22,956百万円、22,221百万円であります。当社は、引き続き金融機関に対して回収事務業務を提供していますが、2018年12月31日及び2019年3月31日現在における当該サービス負債の公正価値に重要性はありません。債務不履行が生じた際には、当社は一部遡求義務を負いますが、2018年12月31日及び2019年3月31日現在における当該遡求義務に重要性はありません。

注7 買入債務

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における買入債務は、以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
支払手形	68,140	62,470
買掛金	284,349	287,127
	352,489	349,597

注8 長期債務

当社は2021年12月を契約期限とするリボルビングクレジットファシリティ契約による無担保の借入を行っております。2019年3月31日時点における借入残高は360,000百万円(借入枠360,000百万円)であります。利率は変動利率によるもので2019年3月31日時点における利率は0.07%であります。

注9 純資産

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における、連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、以下のとおりであります。

第118期第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2017年12月31日現在残高	174,762	401,386	66,879	3,429,312	3,496,191	143,228	1,058,481	2,870,630	225,545	3,096,175
基準書2014-09号の適用による累積影響額				106	106			106	76	182
-税効果調整後										
基準書2016-01号の適用による累積影響額				5,343	5,343	5,343		-	-	-
-税効果調整後										
非支配持分との資本取引及びその他								-	1	1
当社株主への配当金				91,779	91,779			91,779		91,779
非支配持分への配当金								-	2,961	2,961
利益準備金への振替			164	164	-			-		-
包括利益										
1.四半期純利益				57,113	57,113			57,113	2,704	59,817
2.その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
(1)為替換算調整額						94,575		94,575	3,833	98,408
(2)未実現有価証券評価損益						-		-	-	-
(3)金融派生商品損益						1,282		1,282	17	1,265
(4)年金債務調整額						260		260	15	245
四半期包括利益(損失)								35,920	1,161	37,081
自己株式取得及び処分				0	0		7	7		7
2018年3月31日現在残高	174,762	401,386	67,043	3,399,719	3,466,762	241,604	1,058,488	2,742,818	221,346	2,964,164

第119期第1四半期連結累計期間

(単位 百万円)

区分	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本	非支配 持分	純資産 合計
			利益 準備金	その他の 利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
2018年12月31日現在残高	174,762	404,389	67,116	3,508,908	3,576,024	269,071	1,058,502	2,827,602	190,311	3,017,913
基準書2017-12号の適用による累積影響額				122	122	122		-	-	-
-税効果調整後										
非支配持分との資本取引及びその他								-	362	362
当社株主への配当金				86,380	86,380			86,380		86,380
非支配持分への配当金								-	2,877	2,877
利益準備金への振替			198	198	-			-		-
包括利益										
1. 四半期純利益				31,308	31,308			31,308	3,583	34,891
2. その他の包括利益(損失)										
-税効果調整後										
(1) 為替換算調整額						11,423		11,423	7	11,430
(2) 未実現有価証券評価損益						-		-	-	-
(3) 金融派生商品損益						235		235	2	233
(4) 年金債務調整額						1,714		1,714	109	1,823
四半期包括利益(損失)								21,364	3,687	25,051
自己株式取得及び処分				0	0		2	2		2
2019年3月31日現在残高	174,762	404,389	67,314	3,453,760	3,521,074	279,137	1,058,504	2,762,584	191,483	2,954,067

注10 その他の包括利益（損失）

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額の変動は以下のとおりであります。

（単位 百万円）

第118期第1四半期 連結累計期間					
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2017年12月31日現在残高	30,208	5,484	180	178,740	143,228
基準書2016-01の適用による累積影響額	-	5,343	-	-	5,343
- 税効果調整後					
組替前その他の包括利益（損失）	94,575	-	1,167	-	93,408
その他の包括利益（損失）	-	-	115	260	375
累計額からの組替金額					
純変動額	94,575	-	1,282	260	93,033
2018年3月31日現在残高	64,367	141	1,102	178,480	241,604

（単位 百万円）

第119期第1四半期 連結累計期間					
	為替換算 調整額	未実現 有価証券 評価損益	金融派生 商品損益	年金債務 調整額	合計
2018年12月31日現在残高	63,815	-	308	205,564	269,071
基準書2017-12の適用による累積影響額（注）	-	-	122	-	122
- 税効果調整後					
組替前その他の包括利益（損失）	11,423	-	291	262	11,976
その他の包括利益（損失）	-	-	56	1,976	2,032
累計額からの組替金額					
純変動額	11,423	-	235	1,714	9,944
2019年3月31日現在残高	75,238	-	49	203,850	279,137

（注）基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」の適用に基づく影響を表示しております。  
 なお、当該会計基準変更の詳細に関しては、注1（3）に記載しております。

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における、その他の包括利益（損失）累計額から組替えられた金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額(1)

	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	連結損益計算書に 影響する項目
為替換算調整額:	-	-	その他 - 純額
	-	-	法人税等
	-	-	非支配持分控除前四半期純利益
	-	-	非支配持分帰属損益
	-	-	当社株主に帰属する四半期純利益
未実現有価証券損益:	-	-	その他 - 純額
	-	-	法人税等
	-	-	非支配持分控除前四半期純利益
	-	-	非支配持分帰属損益
	-	-	当社株主に帰属する四半期純利益
金融派生商品損益:	172	39	(2)
	59	16	法人税等
	113	55	非支配持分控除前四半期純利益
	2	1	非支配持分帰属損益
	115	56	当社株主に帰属する四半期純利益
年金債務調整額:	337	2,869	その他 - 純額
	47	796	法人税等
	290	2,073	非支配持分控除前四半期純利益
	30	97	非支配持分帰属損益
	260	1,976	当社株主に帰属する四半期純利益
組替金額合計	375	2,032	
- 税効果及び非支配持分調整後			

- (1) 金額の増加(減少)は連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。
- (2) その他の包括利益(損失)累計額は、従来、その他純額に組み替えておりましたが、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」の適用に伴い、売上高に組み替えております。なお、詳細に関しては、注1(3)及び注13に記載しております。

注11 収益

当社は、主にオフィス製品のサービスから生じる未請求債権を、連結貸借対照表上前払費用及びその他の流動資産に含めております。2018年12月31日及び2019年3月31日現在における契約資産は、それぞれ、50,799百万円、49,758百万円であります。

当社は、通常、履行義務を充足した時点で、顧客に対して取引価格を請求し、その後短期間で回収しております。また、当社は、一部のオフィス製品及びメディカル製品のサービス契約並びに一部の産業機器の販売において、対価の一部を前受金として回収する場合があります。顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで繰延収益として計上しております。2018年12月31日及び2019年3月31日現在における繰延収益は、それぞれ、123,686百万円、118,624百万円であり、連結貸借対照表のその他の流動負債に含めております。2018年12月31日時点の繰延収益のうち、49,982百万円を第119期第1四半期連結累計期間に収益として認識しております。

製品の販売から生じる未充足の履行義務は、主に一部の産業機器の販売から発生しており、2019年3月31日現在において、57,824百万円であります。このうち、73%は1年以内に収益認識され、残りの27%は2年以内に収益認識されると見込んでおります。サービス契約の大部分については、請求金額に基づき収益計上する実務上の簡便法を適用しているか、または予想される当初の契約期間が1年未満であることから、未充足の履行義務に関する注記を省略しております。なお、当初の契約期間が1年を超える固定契約は、サービス収益合計の約12%であり、2019年3月31日現在における平均残存契約年数は約2年となっております。

セグメント別、製品別、及び地域別に細分化した収益については、注19に記載しております。



注12 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算上の分子及び分母の調整表は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	57,113	31,308

(単位 株式数)

	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
平均発行済普通株式数	1,079,754,852	1,079,749,523
希薄化効果のある証券の影響：		
ストックオプション	-	73,977
希薄化後発行済普通株式数	1,079,754,852	1,079,823,500

(単位 円)

	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益：		
基本的	52.89	29.00
希薄化後	52.89	28.99

第118期第1四半期連結累計期間においては潜在株式が存在しないため希薄化効果はありません。

第119期第1四半期連結累計期間において、当社が付与しているストックオプションは希薄化効果を有しております。この他、当社子会社の潜在株式は当社の1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定において希薄化効果を有しておりますが、当第1四半期連結累計期間において重要性はなく、表示される1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益への影響はありません。

## 注13 金融派生商品とヘッジ活動

## リスク管理方針

当社は国際的に事業を営み、外国為替レートの変動リスクにさらされております。当社が保有しております金融派生商品は、主にこれらのリスクを軽減するための先物為替契約であります。当社は、外国為替レートリスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、外国為替レートリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための金融派生商品を保有または発行していません。また、当社は金融派生商品の契約相手による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされております。契約相手は国際的に認知された金融機関がほとんどで、当社はそれらの財政状態を勘案しており、契約も多数の主要な金融機関に分散されておりますので、そのようなリスクは小さいと考えております。

## 外国為替レートリスク管理

当社は国際的な事業により、外国為替レート変動リスクにさらされております。米ドルやユーロといった外貨による売上により生じる外国為替レートリスクを管理するために、当社は先物為替契約を締結しております。これらの契約は主に、外貨建のグループ会社間の予定売上取引及び売上債権に関する外国為替レート変動リスクをヘッジするために利用されております。当社はリスク管理方針に基づき、グループ会社間の予定売上取引から生じる外国為替レート変動リスクの一部を、主に3ヶ月以内に満期が到来する先物為替契約を利用することによりヘッジしております。

## キャッシュ・フローヘッジ

グループ会社間の予定売上取引に係る先物為替契約等、キャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品の公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）累計額として認識されます。これらの金額は、ヘッジ対象が収益または費用として認識された期において、損益に振り替えられます。2019年3月31日現在のその他の包括利益（損失）累計額は、今後12ヶ月の間に売上高として認識されると予想しております。当社は基準書2017-12を2019年1月1日より開始する第1四半期から適用したことに伴い、従来ヘッジの有効性の評価から除いていたヘッジ手段の時間的価値の要素を、ヘッジの有効性の評価に含めております。また、ヘッジ対象である予定売上取引が発生した時点でヘッジ会計は中止し、それ以降に生じる損益はヘッジの有効性の評価に含めておりません。

## ヘッジ指定されていない金融派生商品

当社は、主に外貨建資産から生じる為替差損益を相殺するために先物為替契約を締結しております。これらの先物為替契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していない先物為替契約の公正価値の変動はただちに収益または費用として認識されます。

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における先物為替契約の残高は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
外貨売却契約	230,505	217,204
外貨購入契約	30,816	33,764

連結貸借対照表に含まれる金融派生商品の公正価値

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における金融派生商品の公正価値は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の金融派生商品	科目	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	521	55
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	323	528

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の金融派生商品	科目	第118期 2018年12月31日	第119期第1四半期 2019年3月31日
資産：			
先物為替契約	前払費用及び その他の流動資産	2,622	769
負債：			
先物為替契約	その他の流動負債	443	678

金融派生商品の連結損益計算書への影響

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における金融派生商品の連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

ヘッジ指定の 金融派生商品	第118期第1四半期 連結累計期間				
	その他の包括利益(損失) に計上された損益 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失)累計 額から損益への振替額 (ヘッジ有効部分)	損益認識額 (ヘッジの非有効部分及び 有効性評価より除外)		
キャッシュ・フロー ヘッジ	計上金額	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	1,653	その他 - 純額	172	その他 - 純額	82

(単位 百万円)

キャッシュ・フロー ヘッジ	第119期第1四半期 連結累計期間		
	その他の包括利益(損失) に計上された損益	その他の包括利益(損失)累計 額から損益への振替額	
	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	355	売上高	39

(単位 百万円)

ヘッジ指定外の 金融派生商品	第118期第1四半期 連結累計期間		第119期第1四半期 連結累計期間	
	金融派生商品より認識された損益		金融派生商品より認識された損益	
	科目	計上金額	科目	計上金額
先物為替契約	その他 - 純額	7,176	その他 - 純額	4,986

注14 借手のリース会計

当社は契約開始時に、契約にリースが含まれるか決定しております。当社は、建物、倉庫、従業員社宅、及び車輛等に係るオペレーティングリース及びファイナンスリースを有しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社のリース契約には、重要な残価保証または重要な財務制限条項はありません。当社のリースの大部分はリースの計算利率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、リース開始時に入手可能な情報を基にした追加借入利率率を使用しております。当社のリース契約の一部には、リース要素及び非リース要素を含むものがあり、それぞれを区分して会計処理しております。当社はリース要素と非リース要素の見積独立価格の比率に基づいて、契約の対価を按分しております。

リースに係る連結損益計算書情報は以下のとおりであります。

なお、リース費用は連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費に含まれております。

(単位 百万円)

	第119期第1四半期 連結累計期間
オペレーティングリース費用	11,085
短期リース費用	3,070
その他リース費用	142
リース費用合計	14,297

リースに係る連結キャッシュ・フロー計算書情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第119期第1四半期 連結累計期間
リース負債測定に含まれる現金支払総額	
オペレーティングリースに係る営業キャッシュ・フロー	11,151
リース負債と交換で取得した使用権資産に係る非資金取引	
オペレーティングリース	8,326

2019年3月31日現在におけるオペレーティングリースに関する将来の最低支払リース料の年度別金額は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

1年内	35,246
2年	26,889
3年	19,723
4年	14,828
5年	11,354
それ以降	21,210
最低支払リース料計	129,250
利息費用	7,139
リース負債計	122,111

## 注15 コミットメント及び偶発債務

## コミットメント

2019年3月31日現在における、設備投資の発注残高及び部品と原材料の発注残高はそれぞれ、43,939百万円、113,395百万円であります。

当社は、オペレーティングリースとして処理されるリース契約に基づき、営業所及びその他の施設を使用しております。リース契約に基づく差入保証金は、2018年12月31日及び2019年3月31日現在においてそれぞれ12,728百万円、12,108百万円であり、連結貸借対照表上、長期債権に含まれております。

## 保証債務

当社は、従業員及び関係会社等について、債務保証を行っております。従業員に関する債務保証は、主に住宅ローンに対するものであります。関係会社等に関する債務保証は、リース債務及び銀行借入金に対するものであり、それらの会社における資金調達を容易にするためのものであります。

契約期間中に従業員及び関係会社等が債務不履行に陥った場合、当社は支払義務を負います。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては1年から30年であり、関係会社等のリース債務及び銀行借入金については1年から7年であります。2019年3月31日現在において、債務不履行が生じた場合に当社が負う割引前の最高支払額は、3,905百万円であります。2019年3月31日現在において、これらの債務保証に関して認識されている負債の金額には重要性はありません。

また当社は、ある一定期間において、当社の製品及びサービスに対する品質保証型の製品保証を提供しております。製品保証費は収益を認識した時点で販売費及び一般管理費として計上しており、製品保証引当金の見積りは過去の実績に基づいております。第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
期首残高	17,452	17,318
当期増加額	9,627	7,011
当期減少額(目的使用)	6,288	7,343
その他	1,446	804
期末残高	19,345	16,182

## 訴訟事項

当社は、通常の事業活動から生じる、種々の要求及び法的行為にさらされております。当社は、損失の発生の可能性が高く、かつ、損失額を合理的に見積もることができる場合に、引当金を計上しております。当社は、少なくとも四半期に一度当該引当金を検討し、交渉、和解、判決、弁護士の助言及び特定の案件に関連したその他の情報及び事象の影響を反映して、当該引当金を修正しております。訴訟は本来的に予測が困難であります。当社は、経験上、これらの案件における損害賠償請求額は当社の潜在的な負債を必ずしも示唆するものではないと考えており、これらの案件から発生する可能性のある損失は、当社の連結上の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えております。

注16 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における、当社の金融商品の公正価値は以下のとおりであります（負債）。

現金及び現金同等物、売上債権、金融債権、長期債権、短期借入金、買入債務及び未払費用は連結貸借対照表計上額が公正価値に近似しているため、下記の表には含めておりません。また投資に関しては注2及び注17に、先物為替契約に関しては注13にて記載しておりますので、下記の表には含めておりません。

（単位 百万円）

	第118期 2018年12月31日		第119期第1四半期 2019年3月31日	
	計上金額	公正価値	計上金額	公正価値
長期債務 (1年以内に返済される債務を含む)	364,602	364,570	366,378	366,354

上記の金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しております。

長期債務

長期債務の公正価値は借入毎に将来のキャッシュ・フローから類似の満期日の借入金に対して適用される期末における市場での借入金利を用いて割り引いて算定した現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。レベルの区分については、注17に記載しております。

見積公正価値の前提について

公正価値の見積りは当該金融商品に関連した市場価格情報及びその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものであります。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響を及ぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできません。このため、想定している前提条件の変更により当該見積りは重要な影響を受ける可能性があります。

信用リスクの集中

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における売上債権のうち、それぞれ約12%と10%が特定顧客（1社）に対するものです。当社は、当該顧客が債務履行義務を果たさないとは予期しておりませんが、契約条件に従った債務履行がなされない場合の信用リスクの集中に潜在的にさらされております。

## 注17 公正価値の開示

公正価値は、その資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層の3つのレベルは以下のとおりであります。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似資産・負債の市場価格、活発ではない市場における同一または類似資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット及び相関関係またはその他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット

レベル3 - 1つまたは複数の重要なインプットが観察不能で、市場参加者が価格決定で使用する仮定に関して報告企業自身の仮定を使用する評価手法から得られるインプット

## 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2018年12月31日及び2019年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期 2018年12月31日				第119期 2019年3月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	資産:							
現金及び現金同等物	-	70,500	-	70,500	-	5,500	-	5,500
短期投資:								
売却可能有価証券:								
社債	630	-	-	630	-	-	-	-
投資:								
投資信託等	630	408	-	1,038	548	437	-	985
株式	13,787	-	-	13,787	15,082	-	-	15,082
前払費用及び その他流動資産:								
金融派生商品	-	3,143	-	3,143	-	824	-	824
資産合計	15,047	74,051	-	89,098	15,630	6,761	-	22,391
負債:								
その他の流動負債:								
金融派生商品	-	766	-	766	-	1,206	-	1,206
負債合計	-	766	-	766	-	1,206	-	1,206

レベル1の投資は、主に国内株式であり、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。レベル2の現金及び現金同等物は、マーケット・アプローチに基づき、活発でない市場における同一資産の市場価格により評価しております。

金融派生商品は、先物為替契約によるものです。レベル2の金融派生商品は、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、マーケット・アプローチに基づく外国為替レート及び金利などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。

## 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

注18 損益等の補足説明

為替差損益

先物為替契約を含む外貨建取引、外貨建の資産及び負債の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他純額に含めております。第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における為替差損益は、それぞれ413百万円の利益、699百万円の損失であります。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用として計上しており、第118期及び第119期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ12,811百万円、9,690百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

発送費及び取扱手数料

発送費及び取扱手数料は、第118期及び第119期第1四半期連結累計期間においてそれぞれ13,233百万円、12,560百万円であり、連結損益計算書の販売費及び一般管理費に含めております。

期間純年金費用

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における期間純年金費用の内訳は以下のとおりであります。期間純年金費用のうち、勤務費用は、連結損益計算書の売上原価または営業費用に含めており、勤務費用以外の要素は、連結損益計算書の営業外収益及び費用のその他純額に含めております。

(単位 百万円)

	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
勤務費用	9,491	9,590
利息費用	3,063	3,114
年金資産の期待運用収益	7,544	7,323
過去勤務債務の償却費用	3,168	2,992
数理差異の償却費用	3,505	4,369
縮小・清算による影響額	-	859
	5,347	5,899

現金同等物

売却可能有価証券に分類される取得日から3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、2018年12月31日及び2019年3月31日現在においてそれぞれ70,500百万円、5,500百万円であり、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含めております。これらの負債証券の公正価値は取得原価と近似しております。



#### 注19 セグメント情報

当社の事業セグメントは、組織構造及び業績評価並びに資源配分を行うために当社のマネジメントが管理している情報に基づき、オフィスビジネスユニット、イメージングシステムビジネスユニット、メディカルシステムビジネスユニット及び産業機器その他ビジネスユニットの4つのセグメントに区分しております。

当社は、内部報告及び管理体制の変更に基づき、第118期第3四半期より、従来、オフィスビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。また、第119期第1四半期より、従来、イメージングシステムビジネスユニットに含めて開示していた一部のビジネスを、産業機器その他ビジネスユニットに含めて開示しております。第118期第1四半期連結累計期間についても、同様に組み替えて開示しております。

セグメントごとの主要製品は以下のとおりであります。

- ・オフィスビジネスユニット： オフィス向け複合機、レーザー複合機、レーザープリンター、デジタル連帳プリンター、デジタルカットシートプリンター、ワイドフォーマットプリンター、ドキュメントソリューション
- ・イメージングシステムビジネスユニット： レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ、コンパクトフォトプリンター、インクジェットプリンター、大判インクジェットプリンター、業務用フォトプリンター、イメージスキャナー、電卓
- ・メディカルシステムビジネスユニット： デジタルラジオグラフィ、X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置、検体検査装置、眼科機器
- ・産業機器その他ビジネスユニット： 半導体露光装置、FPD露光装置、真空薄膜形成装置、有機ELディスプレイ製造装置、ダイボンダー、ネットワークカメラ、デジタルビデオカメラ、デジタルシネマカメラ、マルチメディアプロジェクター、放送機器、マイクロモーター、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナー

セグメントの会計方針は概ね当社の四半期連結財務諸表に用いている会計方針と同じであります。当社は、税引前当期純利益に基づいて業績の評価及び資源の配分を行っております。

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間におけるセグメント情報は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	第118期第1四半期連結累計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	442,130	212,371	117,025	189,186	-	960,712
セグメント間取引	582	141	40	23,659	24,422	-
計	442,712	212,512	117,065	212,845	24,422	960,712
売上原価及び営業費用	390,979	186,829	106,596	197,434	1,791	883,629
営業利益	51,733	25,683	10,469	15,411	26,213	77,083
営業外収益及び費用	2,172	824	38	525	5,117	8,676
税引前四半期純利益	53,905	26,507	10,507	15,936	21,096	85,759

(単位 百万円)

	第119期第1四半期連結累計期間					連結
	オフィス	イメージングシステム	メディカルシステム	産業機器その他	消去又は全社	
売上高						
外部顧客向け	424,869	176,026	109,340	153,982	249	864,466
セグメント間取引	753	290	80	22,473	23,596	-
計	425,622	176,316	109,420	176,455	23,347	864,466
売上原価及び営業費用	380,494	171,579	102,718	171,165	1,916	824,040
営業利益	45,128	4,737	6,702	5,290	21,431	40,426
営業外収益及び費用	1,523	279	185	32	4,102	5,687
税引前四半期純利益	46,651	5,016	6,517	5,258	17,329	46,113

セグメント間の取引は一般取引と同様の価格で行われております。特定のセグメントに直接関連しない費用は、最も適切で利用可能な指標に基づき各セグメントに配分しております。全社費用には、本社部門に属する研究開発費及びキヤノンメディカルシステムズ社買収に伴う取得価額配分により認識した無形固定資産の償却費等が含まれております。

第119期より、基準書2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」の適用に伴い、全社売上高には、グループ会社間の予定売上取引に係るキャッシュ・フローヘッジとして指定された金融派生商品から生じる損益を含めております。なお、当該会計基準変更の詳細については、注1(3)に記載しております。

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における各ビジネスユニットの外部顧客向け製品別売上高の内訳情報は、以下のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	第118期第1四半期 連結累計期間	第119期第1四半期 連結累計期間
オフィス		
白黒複写機	67,889	64,426
カラー複写機	95,490	93,430
プリンター機器	175,202	161,090
その他	103,549	105,923
合計	442,130	424,869
イメージングシステム		
カメラ	127,108	97,701
インクジェットプリンター	71,572	65,248
その他	13,691	13,077
合計	212,371	176,026
メディカルシステム		
診断機器	117,025	109,340
産業機器その他		
露光装置	53,854	38,995
その他	135,332	114,987
合計	189,186	153,982
合計	-	249
連結	960,712	864,466

第118期及び第119期第1四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は以下のとおりであります。  
(単位 百万円)

	第118期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	224,940	239,611	247,849	248,312	960,712

  

	第119期第1四半期連結累計期間				
	日本	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
売上高	219,294	238,366	214,883	191,923	864,466

売上高は顧客の仕向地別に分類しております。

注20 後発事象

当社は、2019年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。

自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに将来の株式交換など機動的な資本戦略に備えるため。

取得の方法	市場買付け
取得する株式の種類及び数	普通株式 17,500,000株(上限)
取得価額の総額	50,000百万円(上限)
取得の時期	2019年5月10日から2019年7月31日まで

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

キヤノン株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中谷 喜彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香山 良 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 須藤 謙 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 太田 稔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項1参照）に準拠して、キヤノン株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。